

平成29年度行政事業レビューシート ( 内閣官房 )

<b>事業名</b>	緊急事態に備えた調査・研究等経費			<b>担当部局庁</b>	内閣官房副長官補		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成17年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	事態対処・危機管理担当		①内閣参事官 末永 洋之 ②内閣参事官 山口 寛峰			
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	①武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律第42条第1項及び第43条 ②サイバーセキュリティ基本法第16条、第18条			<b>関係する計画、通知等</b>	①国民の保護に関する基本指針第4章第7節1 ②サイバーセキュリティ戦略(平成27年9月4日閣議決定)サイバーセキュリティ2016(平成28年8月31日サイバーセキュリティ戦略本部)					
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	①緊急参集チームメンバー(関係省庁局長クラス)が参集する関係省庁連携訓練や、国・地方公共団体・その他関係機関及び地域住民が一体となった共同の実動訓練及び図上訓練を実施することにより、関係機関相互の連携強化及び機能確認を行うとともに、国民の保護のための措置に対する国民の理解の促進を図ることを目的としている。 ②最新のサイバー関連情勢を踏まえた専門的な知見に基づく訓練を実施することにより、大規模サイバー攻撃事態等発生時における政府及び関係機関の対処態勢の強化を図ることを目的としている。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	①国民保護訓練を実施する際に、官で作成する訓練シナリオに必要な基礎資料の収集・整理、膨大な量の状況付与カードの作成等を民間業者に委託することで、作業の効率化が図られ、訓練回数の確保及び中身の濃い訓練を実施することが可能となる。 ②大規模サイバー攻撃事態等対処訓練を実施する際に必要な訓練シナリオには、最新のサイバー関連情勢を踏まえた内容を盛り込むことで、より実事案に即した効果的なものとなる。よって、国内外におけるサイバー関連情勢等に関する調査及び同調査結果を踏まえた訓練シナリオ及び資料の作成等作業を業者に委託するものである。									
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	65	65	64	64	96			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		65	65	64	64	96			
	執行額		37	38	46	-				
	執行率(%)		57%	58%	72%	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		57%	58%	72%	-				
<b>平成29・30年度 予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	職員旅費	2	2	国民保護ポータルサイトの改修に伴う増						
	委員等旅費	0.1	0.1							
	庁費	0.2	0.2							
	情報処理業務庁費	62	94							
	計	64	96							
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>			<b>単位</b>	26年度	27年度	28年度	<b>中間目標</b>	<b>目標最終年度</b>
									- 年度	- 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	-									
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>									チェック	

	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績							
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	<p>①本事業による訓練は、緊急事態発生時における関係機関相互の連携強化及び機能確認を行うとともに、国民の保護のための措置に対する国民の理解の促進を図ることを目的としており、定量的な成果目標を定めることは困難である。</p> <p>②関係機関相互の連携強化及び機能確認を行うことにより、緊急対応事態等への対応能力の向上を図ることを目的としており、定量的な成果目標を定めることは困難である。</p>		<p>①平成26～28年度にかけて、緊急事態発生時における対応能力の向上を図るため、国・地方公共団体・その他の関係機関及び地域住民が複数回の図上訓練や共同訓練を実施し、相互の連携強化及び機能認識を行うとともに、国民の保護のための措置に対する国民の理解の促進を図ってきた。</p> <p>②平成26～28年度にかけて、シナリオを変えながら、事態発生時における政府の初動対応態勢の整備、政府対応要員の能力の強化、重要インフラ事業者のサイバー攻撃に対する防護意識の啓発、同事業者の政府との連携強化等を目標とした初動対応訓練を実施した。</p>						
定量的な成果目標の設定が困難な場合	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度
	①テロ等の災害が発生した場合の避難、救援活動等について一般市民の方々に理解いただくための普及啓発活動の実施	①国民保護ポータルサイトの閲覧回数(ページビュー数) ※目標値は過去2カ年(平成24年、平成25年)の平均閲覧回数、中間目標は過去3カ年(平成26～28年)の平均	実績	件	1,655,631	2,273,567	4,626,654	-	-	
				目標値	件	1,800,000	1,800,000	1,800,000	2,800,000	-
				達成度	%	92	126.3	257	-	-
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度	
①テロ等の災害が発生した場合の避難、救援活動等について一般市民の方々に理解いただくための普及啓発活動の実施	①国民保護共同訓練のうち国重点訓練の参加人数 ※目標値は想定している訓練に参加可能な最大人数	実績	人	1,696	1,326	1,948	-	-		
			目標値	人	2,000	2,000	2,000	2,000	-	
			達成度	%	84.8	66.3	97.4	-	-	
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度	
②重要インフラ事業者等の訓練参加による官民連携の強化、同事業者のサイバー攻撃に対する防護意識及び対応能力の向上	②重要インフラ事業者等の参加数	実績	社・機関	1	1	2	-	-		
			目標値	社・機関	1	1	1	2	-	
			達成度	%	100	100	200	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	①訓練の実施回数	活動実績	回	4	3	5	-	-		
		当初見込み	回	4	4	5	5	5		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	②訓練の実施回数	活動実績	回	1	1	1	-	-		
		当初見込み	回	1	1	1	1	1		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	①訓練に必要な経費/訓練の実施件数	単位当たりコスト	円	5,560,857	6,129,423	7,113,321	8,840,000			
		計算式	円/件	22,243,427/4	18,388,269/3	35,566,607/5	44,200,000/5			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	②訓練に必要な経費/訓練の実施件数	単位当たりコスト	円	15,120,000	19,440,000	10,044,000	20,064,000			
		計算式	円/件	15,120,000/1	19,440,000/1	10,044,000/1	20,064,000/1			

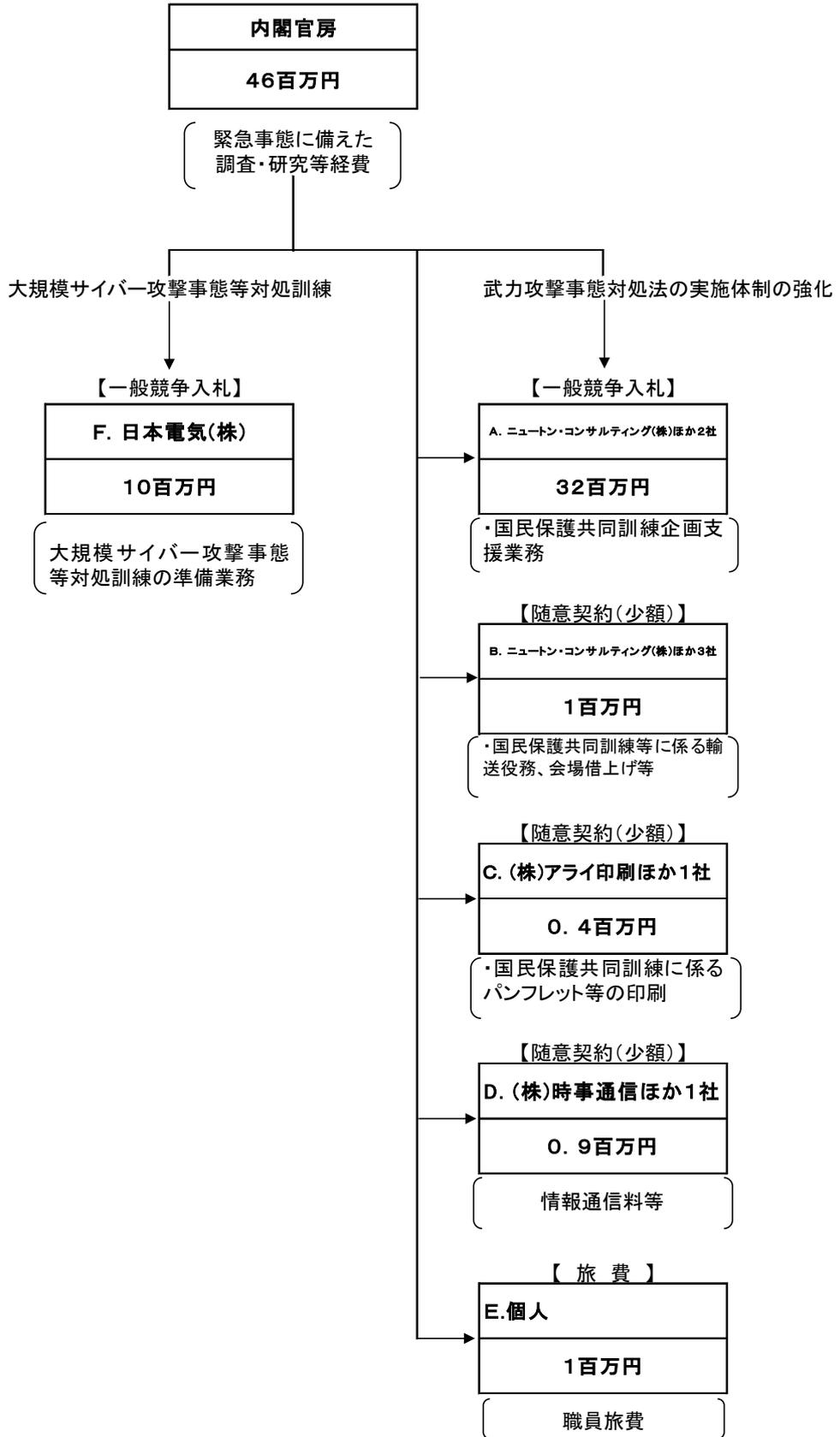
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策												
	施策												
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度			
				実績値	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-			
		定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
					-	施策の進捗状況(実績)							
					-								
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
				成果実績	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-	-				
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
				成果実績	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	①武力攻撃事態等において国民の生命、身体及び財産を保護し、国民生活等に及ぼす影響を最小にするための万全な態勢の整備、国民保護訓練の実施及び国民に対して災害等が発生した場合の避難、救援活動等に関する普及啓発活動を実施することは国が主要な役割を担わなければならない。また、昨今の北朝鮮によるミサイル発射事案等の発生件数が急増していること等を鑑みると、国としての確実な対応が求められている。 ②国や重要インフラに対するサイバー攻撃が現実のものとなり、サイバー攻撃への備えや迅速な初動対応は、国家安全保障や危機管理上緊急、喫緊の課題となっている。そのためには、政府で決定した「サイバーセキュリティ戦略」において、大規模サイバー攻撃事態等が発生した際に政府が中心となり、官民連携して的確な対応を行うことが必須である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	①武力攻撃事態等への対応については、国が主要な役割を担っていることから、訓練についても国が主体となって実施する必要があるため地方自治体、民間等に委ねることは出来ない。 ②我が国は、経済活動や社会生活の多くの面において情報通信技術への依存が進んでおり、大規模サイバー攻撃事態等が発生した場合、社会への影響が大きく、政府が中心となり迅速かつ適切な初動対応にあたる必要があることから、地方自治体、民間等に委ねることは出来ない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	①武力攻撃事態等への対応については、国が主要な役割を担っていることから、これらに対処するための訓練は優先度の高い事業である。 ②大規模サイバー攻撃事態等が発生した場合、社会への影響が大きく、政府が中心となり迅速かつ適切な初動対応にあたる必要があることから、これらに対処するための訓練は優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札及び見積合わせにより、公平性・競争性は確保されている。また、一般競争入札では、1社だけでなく、複数社応札となっており、競争性が働いていることから、結果的にコスト削減は図られている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	主な用途は、迅速かつ適切な初動対応を行うための態勢を整備するための訓練の準備作業や最新のサイバー関連情勢等に関する調査に係る事務費や旅費等であり、準備作業や調査の実施に際して最低限必要なものとなっており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	主な用途は、迅速かつ適切な初動対応を行うための態勢を整備するための訓練の準備作業や最新のサイバー関連情勢等に関する調査に係る事務費や旅費等であり、準備作業や調査の実施に際して、その目的のために真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札の応札参加資格をB～Dまでのランクとすることで、大企業に限定した応札とはせず、複数の中小企業の参加を見込んでいる。また、一般競争入札では、1社だけでなく、複数社応札となっており、競争性が働いていることから、結果的にコスト削減は図られている。	
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	①訓練を実施することにより、関係機関等の練度が上がり、また、関係機関相互に繋がりができることで、緊急事態発生時における連携強化及び対応能力が向上していることから、見合ったものとなっている。 ②専門的な知見による最新のサイバー関連情勢等に関する調査や同調査結果を踏まえた訓練シナリオを活用し、効果的な訓練を実施することにより、対応能力が向上していることから、見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-

事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	①訓練を実施することにより、関係機関等の練度が上がり、また、関係機関相互に繋がりができることで、緊急事態発生時における連携強化及び対処能力が向上していることから、見合ったものとなっている。 ②専門的な知見による最新のサイバー関連情勢等に関する調査や同調査結果を踏まえた訓練シナリオを活用し、効果的な訓練を実施することにより、対処能力が向上していることから、見合ったものとなっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	①訓練を実施することにより、関係機関等の練度が上がり、また、関係機関相互に繋がりができることで、緊急事態発生時における連携強化及び対処能力が向上している。 ②専門的な知見による最新のサイバー関連情勢等に関する調査や同調査結果を踏まえた訓練シナリオを活用し、効果的な訓練を実施し、同訓練で得た課題等を事後の対策に生かすなど十分に活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	所管府省名	事業番号	事業名	-		
点検・改善結果	点検結果	①武力攻撃事態等のように突然発生する事態に際して、的確かつ迅速に国民保護のための措置を実施するためには、国民保護訓練の実施は重要であり、その成果等を踏まえ、訓練内容の精査等を行いながら、更なる対処能力の向上につなげていく。 ②我が国に対する大規模サイバー攻撃事態等の発生が懸念されているところであり、今後も、高度化・複雑化するサイバー攻撃をめぐる情勢を踏まえた訓練を実施する必要がある、平成28年度の実施状況を踏まえ、訓練内容の精査を行いながら、大規模サイバー攻撃事態に対する更なる対処態勢の強化を図っていく。				
	改善の方向性	①事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に努める。 ②契約における競争性の確保に留意するとともに、予算を効果的に執行していく。				
<b>外部有識者の所見</b>						
点検対象外						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
現状通り	効率的・効果的な事業の実施に努めることとし、できる限り執行実績を概算要求に反映することに努める。					
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	0014	/
平成25年度	0008	平成26年度	0007	平成27年度	0010	
平成28年度	10					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目	A. ニュートン・コンサルティング(株)		費目	B.	
	使 途	金 額 (百万円)		使 途	金 額 (百万円)
役務費	調査・情報収集、資料作成等経費	8			
役務費	業務進行管理等経費	1			
役務費	成果物の作成経費	0			
借料	器材等の借上げ経費	0			
印刷製本費	パンフレット等の印刷経費	1			
その他雑費	業者の移動経費	4			
計		14	計		0
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F. 日本電気(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
			役務費	調査経費	1
			役務費	資料の作成経費	4
			役務費	研修会実施経費及び結果分析経費	3
			借料	会場等の借料	1
			その他雑費	業者の移動経費	1
計		0	計		10
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ニュートン・コンサルティング(株)	9010001104724	国民保護共同実働訓練企画支援業務(その2)	8	一般競争契約 (最低価格)	2	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
2	ニュートン・コンサルティング(株)	9010001104724	国民保護共同実働訓練企画支援業務(その1)	5	一般競争契約 (最低価格)	2	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
3	TSP太陽(株)	1013201003703	国民保護共同実働訓練企画支援業務	13	一般競争契約 (最低価格)	3	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
4	(株)総合防災ソリューション	4010001013707	国民保護共同実働訓練企画支援業務(その3)	5	一般競争契約 (最低価格)	2	-	予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ニュートン・コンサルティング(株)	9010001104724	輸送役務	0.5	随意契約 (少額)	-	--	
2	学校法人立命館	9130005004289	会場借上げ	0.3	随意契約 (少額)	-	--	
3	(株)ニューズ	7120001068737	備品類の借上げ	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
4	(株)響映	8130001006224	会場設備操作	0.2	随意契約 (少額)	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アライ印刷	6010901000777	パンフレットの印刷	0.3	随意契約 (少額)	-	--	
2	社会福祉法人東京コロニー	6011205000217	冊子の印刷	0.1	随意契約 (少額)	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)時事通信	7010001018703	情報通信提供料	0.9	随意契約 (少額)	-	--	
2	(株)インターネットイニシアティブ	6010001011147	通信料	0	随意契約 (少額)	-	--	

